

欧州雇用戦略（European Employment Strategy: EES）の展開

I. 1997年11月、EUは構造的失業（高失業率）という欧州の共通課題を抱えてのルクセンブルグ雇用サミットにおいて「第一次雇用戦略」（1998年～2002年）を示した。この中で「加盟国の雇用政策のためのガイドライン」として4つの柱¹を示している。

それらは①Entrepreneurship（起業環境の整備）②男女の機会均等③Employability（就業能力の向上・就労することが困難な人々のための雇用・教育・福祉政策の充実）④Adaptability（雇用形態等の適応力強化・労働市場の柔軟化の悪影響を最大限抑制するためのセイフティ・ネットの創設や教育訓練制度の充実²）である。

この一次戦略、はなまじ就職するよりも福祉給付や失業給付を受給する方が収入が良いという選択をする人々「福祉の罠」への対応であり、福祉制度を大きく方向付ける内容である。4つの柱の①、企業環境の整備とは、個人やグループがそれぞれの技術、アイデアを生かして会社組織を興しうる環境、自らを雇い入れるための起業環境の整備である。

（その骨子は1999年に正式に発効したアムステルダム条約に定められた）

またこの決定には、1994年12月エッセン欧州理事会で導入された「多国間雇用監視システム」に従い、各国側は毎年12月開催の欧州理事会へのレポートを提出し、EU側はその評価の上で雇用ガイドラインを見直し、各国への勧告を纏めるというルールが適用された。

II. 2000年3月、欧州リスボン理事会は上記ルールにより第2次雇用戦略（2003年から2010年まで）を策定し、上記4本の柱の上位に「フル就業」（full employment）と言う目標を設定した。

フル就業とは、ケインズの福祉国家がかつてめざした完全雇用とは違い、雇用形態は正規雇用ばかりでなくパート、期間雇用などの月給が400ユーロ（4.5万）に満たないミニ・ジョブ³をも雇用に含めてカウントし、労働市場から排除され、社会保障給付に甘んじている人々に対しても仕事の機会の拡大しようとするものである。

この動きには「失業者として統計に現れてこない非就業者をいかにして『仕事の世界』につれてくるかと言う問題意識にシフト⁴している」との説明がなされている。

EUの雇用戦略は「市民の福祉により重点を置き、過度な競争ではなく社会的統合（Social Inclusion）、すなわち、高齢者、若年者、女性などの社会的弱者、労働市場から排除（exclude）されているもの、労働市場との関係が薄弱であるものの雇用を進め、社会的に包含しようとする試みに重点が置かれている⁵」とされる。

またヨーロッパ雇用戦略の方針である地方分権化が採られ、さまざまな機関、一般市民を含んだ社会経済やパートナーシップが重要視され、「ソーシャル・パートナーを含む、地方・地域レベルの施行者が動員され、地域レベルでの雇用創生の可能性を明らかにし、

目標達成のための連携を強化することによってヨーロッパ雇用戦略は施行されなければならない」(European Council 2000)」とされた。

この中で政策のターゲットグループを示し、そのグループ毎(女性、高齢者、長期失業者、若者)就業率のアップの為に各々失業率改善への数値目標を設定して**社会統合**に重点がおかれて⁶いる。これは下記社会的排除と戦う共通目標の④と関連する。

Ⅲ. そして2000年9月ニース欧州理事会は、貧困および社会的排除と戦うに際しての共通目標、①「排除のリスクを阻止する」、②「全ての関係者を動員する」③「就労への参加・資源・権利・財・サービスへの万人のアクセスを促進する」④「最も脆弱な(vulnerable)人々を支援する⁷。」の4つを挙げている。

Ⅳ. 翌2001年3月のストックホルム欧州理事会では、フル就労として進められる就労率の数値目標をクリアしても、実際人々の就労先が生産性の低い低賃金労働への集中となるのではなく、「より多くのより良い仕事(more and better job)」であるようにと「仕事の質」を目標に加えて、仕事の量と質の二兎を追う戦略としている⁸。「仕事の質の向上は失業や非就労への流出を減らし、流入を増やして就業率をあげる。」との認識が示されている。

Ⅴ. さらに2003年からの第二期雇用戦略では、**フル就労・仕事の質・社会的統合**の3つを全体目標としており、就労率の目標値は2005年までにすべての加盟国の達成を確認して、EU雇用戦略はこの基本路線を継続させつつ、現在は2010年までの中期指針、新雇用指針が進行している。(2009年)

¹伊藤裕一 「『開かれた政策協調手法』の発展とその評価—EU雇用政策分野における取り組みを中心に—」 P16 <http://web.sfc.keio.ac.jp/~kgw/BBLS/index.cgi> 06/10/30

²平田周一 「EUにおける地域雇用施策」 JILPT Discussion Paper 05-012 P7-8 http://www.jil.go.jp/institute/discussion/documetns/dps_05_012.pdf 06/10/20

³「労働市場の状況」 P10

<http://www.ovta.or.jp/info/europe/germany/pdf/files/06labor.pdf> 06/10/20

⁴濱中桂一郎 「仕事志向の福祉国家へ—EUの雇用戦略が示唆するもの」 P7 <http://homepage3.nifty.com/hamachan/zenrosai.html> 06/10/10

⁵平田周一 http://www.jil.go.jp/institute/reports/2006/documents/065_06.pdf P5 2013/08/20

⁶平田周一 http://www.jil.go.jp/institute/discussion/documents/dps_05_012.pdf P6 2013/08/10

⁷中村健吾 「社会的排除に抗するEUの戦略と加盟国における福祉国家の『構造改革』」 P7 <http://koho.osaka-cu.ac.jp/vuniv2004/econ2004/econ2004-8.pdf> 06/10/20

⁸濱中桂一郎 「仕事志向の福祉国家へ—EUの雇用戦略が示唆するもの」 P6 <http://homepage3.nifty.com/hamachan/zenrosai.html> 06/10/10